

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年5月29日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社アムスライフサイエンス

【英訳名】 AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 (054)281-0585 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 (054)281-5238 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (千円)	2,550,197	2,721,355	3,093,728	5,955,720	5,459,690
経常利益 (千円)	403,938	352,590	411,998	918,871	483,891
中間(当期)純利益 (千円)	231,165	200,523	227,796	531,004	287,349
純資産額 (千円)	2,223,798	4,670,326	4,789,957	4,553,063	4,736,716
総資産額 (千円)	6,037,499	9,360,315	9,130,005	7,542,226	8,357,070
1株当たり純資産額 (円)	7,112.42	3,905.81	4,001.88	11,422.39	3,946.48
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	786.15	167.80	189.28	1,533.23	240.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	151.52	169.81	1,453.03	216.72
自己資本比率 (%)	36.8	49.9	52.5	60.4	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,160	222,527	331,719	444,163	355,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△327,650	△326,231	847,819	△1,033,917	△1,746,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,434	1,850,119	△346,925	1,308,458	964,787
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,502,306	3,587,482	2,248,238	1,841,066	1,415,625
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	162 (102)	199 (98)	203 (73)	191 (103)	197 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、26期中から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (千円)	1,788,742	2,153,691	2,336,213	4,222,606	4,195,268
経常利益 (千円)	298,132	332,905	425,897	643,512	574,047
中間(当期)純利益 (千円)	169,007	186,303	250,471	375,792	344,414
資本金 (千円)	602,036	1,385,587	1,399,075	1,383,986	1,389,606
発行済株式総数 (株)	312,664	1,195,752	1,211,562	397,944	1,200,252
純資産額 (千円)	2,051,881	4,393,335	4,606,816	4,288,092	4,531,010
総資産額 (千円)	5,368,500	8,606,024	8,512,255	6,658,901	7,843,017
1株当たり純資産額 (円)	6,562.57	3,674.17	3,848.87	10,762.06	3,775.10
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	574.76	155.90	208.13	1,084.96	288.03
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	140.77	186.77	1,028.21	259.89
1株当たり配当額 (円)	—	50.00	50.0	※4 200.00	100.00
自己資本比率 (%)	38.2	51.0	54.1	64.4	57.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	104 (88)	125 (82)	108 (43)	121 (88)	117 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、26期中から1株当たり情報については、分割後の株式数により算定しております。

3 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

※4 第25期の1株当たり年間配当額200円は、ジャスダック上場記念配当100円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成19年6月1日に予定される本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、下記の会社を設立し連結子会社といたしました。

名称	AMS本草製薬株式会社
住所	愛知県名古屋市天白区
資本金	100,000千円
主要な事業の内容	医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業
議決権の所有割合	100%
関係内容	役員の兼任6名

(注) 事業につきましては、事業譲受後に開始いたします。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

部門の名称	グループ 総従業員数	(株)アムスライフ サイエンス	(株)エーエフシー	(株)日本予防医学 研究所	(株)けんこうTV
販売部門	91名 (14)	24名 (一)	64名 (9)	— (一)	3名 (5)
製造部門	90名 (57)	69名 (41)	14名 (16)	7名 (一)	— (一)
管理部門	22名 (2)	15名 (2)	6名 (一)	— (一)	1名 (一)
合計	203名 (73)	108名 (43)	84名 (25)	7名 (一)	4名 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数	108名 (43)
------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円満な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を受け、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、景気にも一段と明るいきざしが見受けられるようになりました。

健康食品業界においても、健康志向の高まり、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に、“病気になってから治療する”ことから、“病気にならないように予防する”ことへ人々の関心が移ってまいりました。

しかしながら、一部の悪質業者による健康食品の違法広告、成分偽装事件、行き過ぎたメディアの過剰演出などにより、健康食品市場全体のイメージ悪化が長引いており、大変厳しい状況でありました。

上記のような環境にもかかわらず、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,093百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益411百万円（前年同期比16.8%増）、中間純利益227百万円（前年同期比13.6%増）と順調なものとなりました。

事業の種類別の概況は次のとおりであります。

①健康食品事業

イ OEM部門

OEM部門においては、顧客ニーズを先取りした新製品の企画・開発力、健康補助食品GMPに沿った製造・品質管理体制、多品種小ロットから大ロット、企画から製造・品質保証までの一貫体制が支持されました。特に、“食の安心・安全”の声が高まっているなか、健康補助食品GMPに沿った製造・品質管理体制と短納期などが、大手食品メーカーを始めとする多数のOEM先から支持を得たことにより、売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は1,415百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

ロ 通信販売部門

通信販売部門においては、新規顧客獲得に重点を置いた広告を積極的に行うとともに、消費者であるお客様が望む商品をいち早く開発し提供しましたが、競争激化により、ほぼ前年並みにとどまりました。その結果、売上高は1,142百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

ハ 卸部門

卸部門においては、卸問屋を基点として、スーパーマーケットなどの継続的開拓を行いました。健康食品に対する逆風に押され、売上高は273百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

ニ 海外部門

海外部門においては、アジア地域、特に台湾を中心に積極的に営業展開を行った結果、売上高は118百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

②その他事業

その他事業については、雑貨販売が寄与し、売上高は143百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し、当中間連結会計期間末は2,248百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は331百万円（前年同期比109百万円の収入増）となりました。これは主として、たな卸資産の増加額143百万円、売上債権の増加額119百万円、未払消費税等の減少額50百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ53百万円の増益となったことに加え、仕入債務の増加額242百万円等により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は847百万円（前年同期は326百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の取得に429百万円支出したこと等により資金が減少した反面、投資有価証券の売却により1,319百万円の資金が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は346百万円（前年同期は1,850百万円の収入）となりました。これは主として、社債の早期償還に202百万円、自己株式の取得に104百万円等を支出したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	項目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
健康食品事業	OEM部門	受注高	1,446,155	129.7
		受注残高	257,077	114.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 健康食品事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
健康食品事業	OEM部門	1,415,325	133.2
	通信販売部門	1,142,649	99.9
	卸部門	273,771	88.5
	海外部門	118,480	117.1
	小計	2,950,226	112.8
その他事業	OEM部門	1,183	131.7
	通信販売部門	119,796	150.6
	卸部門	2,860	37.6
	海外部門	319	18.5
	その他	19,342	126.1
	小計	143,501	136.5
合計		3,093,728	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに生じた課題は次のとおりであります。

(製薬事業への展開)

当社は平成19年2月16日に、本草製薬株式会社と事業譲渡契約を締結しております。これにより、同社が営む医療用及び一般用医薬品の漢方製剤、ヘルスケア商品（健康食品・化粧品等）の製造・販売事業を、新たに設立した100%子会社のAMS本草製薬株式会社に平成19年6月1日付けで引き継ぐ予定です。

すでに実施移行に向けて現行問題点を把握し、改善に努めております。また、販売強化を図るべく、各支店の組織体制を再構築しており、有効顧客の見直し及び休眠顧客の掘り起こしに努めると共に、医療機関の新規開拓を積極的に行っていく予定です。

新製品及び改良商品の開発については、漢方便秘薬、生薬便秘煎、かぜ内服液（小児用）及び正露丸等の製造及び販売の認可を得るため、医薬品の申請手続きを進めると共に、ゼリー化商品の開発についても検討を開始しました。また、現行の漢方製剤はエキス製剤が主流であり、有効成分のバラツキ及び偏りを極力少なくし、商品の均質性を保証するための改良研究によって、商品の差別化を図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受契約

当社は民事再生会社である本草製薬株式会社の再生支援に関し、当該会社が営む「医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業」を当社の100%子会社に事業譲渡する旨の基本合意を平成19年1月29日に行いました。これに基づき、平成19年2月5日に、事業譲受のための受皿会社としてAMS本草製薬株式会社を設立し、平成19年2月16日開催の当社取締役会において事業譲受の詳細を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の追加情報を参照してください。

(2) 株式譲受契約

当社は株式会社正直村の株式取得に関し、当該会社の主要株主である平位誠一郎氏と同氏が所有する株式を譲受する旨の基本合意を平成19年5月7日に行いました。これに基づき、平成19年5月18日開催の当社取締役会において株式譲受の詳細を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社の株式会社日本予防医学研究所が行っております。株式会社日本予防医学研究所では、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は31百万円であります。当社グループにおける研究開発活動は次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 新商品及び改良商品

顧客満足度の向上を得ることを目的として、厳選静岡茶葉を処方した「茶流青汁」を商品開発したほか、究極シリーズの新商品として「究極ギャバ」を開発しました。また、改良商品としては、「究極マカ」の処方変更を行ったほか、販売強化商品12品目の中では、市場での話題の機能性素材を追加した「にんにく卵黄」の処方変更を行いました。さらに、体感性の継続と価格還元を目的とした究極90日シリーズには、「糖下、納豆キナーゼ、ギャバ、ルテイン、節々MSM」の5品目を商品化しました。

(2) 高含有・高濃度化製剤への応用研究

昨年、80～85%の高含有量での錠剤化に成功したウコン・グルコサミンについては、高含有製剤化技術がOEMの受注につながり、ウコンの製品化を実現しました。また、グルコサミンの含有量製剤は複合素材を追加し、株式会社エーエフシーの商品化の方向で進捗しております。他の有効素材についても、引続き市場の引合いにより研究を進める計画です。

(3) 共同研究

昨年、静岡県立大学との共同研究テーマ「メイラード反応を抑制する食品」で特許出願した弊社開発商品「糖下」の有効性に関して、「知的・産業クラスターフォーラム2006in浜松」に「都市エリア産学官連携促進事業＝フーズ・サイエンスヒルズ」参画企業として参加し、血糖値の抑制効果及び中性脂肪の低減効果について発表しました。また、「メタボリック症候群」の効果について科学的根拠の検証を目的としたヒト臨床試験の実施を予定しております。一方、新たな共同研究としては、「地場産品を中心とした食品素材のストレス関連機能性解析とその商品開発」をテーマとしており、顧客満足度が得られ市場性のある高付加価値商品の開発を目指しております。

(4) 微粉末化技術の研究

弊社の製剤技術と微粉碎技術の融合により、有効素材の吸収や代謝をより改善した体感商品の上市や、青汁等の飲料用粉末商品での喉ごしの良さの追求に取り組んでおります。また、ソフトカプセルへの製剤化困難な素材を微粉碎技術加工により製剤化する研究については、静岡県立大学との共同研究テーマでもこの製剤技術を併用としており、共同研究においても重要な役割となります。これらの微粉碎技術を製剤化へ応用し、製剤技術の拡大と顧客満足が得られる高付加価値商品の開発を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した株式会社アムスライフサイエンス本社・工場の大型高速錠剤設備につきましては、平成19年1月に導入を完了し、稼動しております。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,211,562	1,211,562	ジャスダック 証券取引所	—
計	1,211,562	1,211,562	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,480 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,440	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,667 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,667 資本組入額 833.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

① 当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

② 当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

③ 上記①ないし②の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

②株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,100 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

① 当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

② 当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

③ 上記①ないし②の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成18年2月7日）

	中間会計期間末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,007	2,006
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,737 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1口当たり 2,010,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月14日 至 平成22年2月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 16,244 資本組入額 8,122 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

- (注) 1 新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求にかかる本社債発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
- 2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額としており、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価格」という。）は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の修正

当該転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価格の修正条項の適用により、平成19年2月26日より転換価格を社債発行時の19,110円から16,244円に変更しております。なお、当該修正条項の適用は1回限定となっており、以後、転換価格の修正はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日	11,310	1,211,562	9,469	1,399,075	9,469	1,476,261

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山忠彦	静岡県静岡市駿河区	457,227	37.74
浅山雄彦	静岡県静岡市駿河区	110,013	9.08
浅山麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,550	4.42
浅山麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.41
浅山広美	静岡県静岡市葵区	21,755	1.80
福地千佳	静岡県静岡市駿河区	19,242	1.59
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1番10号	8,280	0.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,000	0.66
西村健一	静岡県静岡市葵区	6,180	0.51
中西豊	大阪府東大阪市	6,140	0.51
計	—	743,787	61.39

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は8,000株です。

2 上記のほか当社所有の自己株式14,635株(1.21%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,630	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,890	119,689	—
単元未満株式	普通株式 42	—	—
発行済株式総数	1,211,562	—	—
総株主の議決権	—	119,689	—

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスライフサイ エンス	静岡県静岡市駿河区豊田 三丁目6番36号	14,630	—	14,630	1.2
計	—	14,630	—	14,630	1.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	7,000	6,750	6,310	6,040	8,000	8,050
最低(円)	6,400	5,800	5,550	5,550	5,860	6,510

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	3,657,482	2,341,238	1,512,625			
2		受取手形及び売掛金	718,031	831,068	711,109			
3		たな卸資産	686,870	787,728	643,956			
4		繰延税金資産	94,464	143,640	117,620			
5		その他	29,600	237,415	67,003			
		貸倒引当金	△30,860	△51,729	△22,096			
		流動資産合計	5,155,587	4,289,360	3,030,218	55.1	47.0	36.3
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	1,557,577	1,476,123	1,506,508			
(2)		機械装置及び 運搬具	694,733	696,202	647,425			
(3)	※2	土地	1,602,601	1,602,601	1,602,601			
(4)		建設仮勘定	—	—	21,000			
(5)		その他	51,592	47,492	45,647			
		有形固定資産合計	3,906,505	3,822,419	3,823,182			
2		無形固定資産	53,953	52,375	50,193			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	—	793,512	1,254,996			
(2)		その他	235,152	196,378	222,552			
		貸倒引当金	△4,169	△24,043	△24,073			
		投資その他の資産 合計	230,983	965,848	1,453,475			
		固定資産合計	4,191,442	4,840,644	5,326,851	44.8	53.0	63.7
III		繰延資産	13,285	—	—	0.1	—	—
		資産合計	9,360,315	9,130,005	8,357,070	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	652,767		897,196		654,512		
2 一年以内返済予定 長期借入金		564,144		—		—		
3 未払金		—		761,622		—		
4 未払法人税等		165,671		201,538		92,565		
5 賞与引当金		64,040		69,534		63,326		
6 役員賞与引当金		—		—		4,500		
7 ポイント費用引当金		54,000		46,000		48,000		
8 設備支払手形		157,643		28,216		1,083		
9 その他		250,915		35,981		245,583		
流動負債合計		1,909,182	20.4	2,040,088	22.3	1,109,570	13.3	
II 固定負債								
1 社債	※2	2,200,000		2,007,291		2,208,541		
2 長期借入金		270,121		—		—		
3 退職給付引当金		38,234		45,889		41,955		
4 役員退任慰労引当金		222,094		236,190		228,420		
5 連結調整勘定		8,730		—		—		
6 負ののれん		—		8,167		8,449		
7 その他		41,625		2,420		23,416		
固定負債合計		2,780,806	29.7	2,299,960	25.2	2,510,782	30.0	
負債合計		4,689,989	50.1	4,340,048	47.5	3,620,353	43.3	
(資本の部)								
I 資本金		1,385,587	14.8	—	—	—	—	
II 資本剰余金		1,462,772	15.6	—	—	—	—	
III 利益剰余金		1,821,759	19.5	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		424	0.0	—	—	—	—	
V 自己株式		△217	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		4,670,326	49.9	—	—	—	—	
負債及び資本合計		9,360,315	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,399,075	15.3	1,389,606	16.6
2 資本剰余金		—	—	1,476,261	16.2	1,466,792	17.6
3 利益剰余金		—	—	2,016,584	22.1	1,848,799	22.1
4 自己株式		—	—	△103,278	△1.1	△217	△0.0
株主資本合計		—	—	4,788,643	52.5	4,704,980	56.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,313	0.0	31,735	0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	1,313	0.0	31,735	0.4
純資産合計		—	—	4,789,957	52.5	4,736,716	56.7
負債純資産合計		—	—	9,130,005	100.0	8,357,070	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,721,355	100.0		3,093,728	100.0		5,459,690	100.0
II 売上原価			1,371,835	50.4		1,606,497	51.9		2,811,614	51.5
売上総利益			1,349,519	49.6		1,487,230	48.1		2,648,075	48.5
III 販売費及び一般管理費	※1		998,129	36.7		1,244,628	40.3		2,165,591	39.7
営業利益			351,389	12.9		242,602	7.8		482,484	8.8
IV 営業外収益										
1 受取利息			7			370			40	
2 受取配当金			2,127			54,466			18,363	
3 匿名組合投資利益			8,852			22,057			18,110	
4 受取賃貸料			1,904			3,523			3,887	
5 投資有価証券売却益			1,060			79,150			5,402	
6 受取保険金			4,247			—			—	
7 連結調整勘定償却額			281			—			—	
8 負ののれん償却額			—			281			563	
9 その他			3,913			11,394			9,429	
V 営業外費用			22,394	0.9		171,243	5.5		55,796	1.0
1 支払利息			13,911			610			32,818	
2 株式分割費用			4,624			—			4,624	
3 社債発行費			—			—			15,942	
4 社債発行費償却			2,657			—			—	
5 自己株式取得費用			—			1,174			—	
6 その他			0			62			1,002	
経常利益			352,590	13.0		411,998	13.3		483,891	8.9
VI 特別利益										
過年度土地 売却損益修正額			12,144	0.4		—	—		12,144	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		8,801			35			8,823	
2 固定資産売却損	※3		32			—			62	
3 減損損失	※4		—			—			2,785	
4 社債償還損			—			2,344	0.1		—	
税金等調整前中間 (当期)純利益			355,901	13.1		409,619	13.2		484,364	8.9
法人税、住民税及び 事業税			158,339			197,656			238,281	
法人税等調整額			△2,961	5.7		△15,833	5.8		△41,266	3.6
中間(当期)純利益			200,523	7.4		227,796	7.4		287,349	5.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,461,172
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,600	1,600
III 資本剰余金中間期末残高			1,462,772
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,708,474
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		200,523	200,523
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		79,587	
2 役員賞与		7,650	87,237
IV 利益剰余金中間期末残高			1,821,759

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	△217	4,704,980
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	9,469	9,469			18,938
剰余金の配当			△60,011		△60,011
中間純利益			227,796		227,796
自己株式の取得				△103,060	△103,060
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,469	9,469	167,785	△103,060	83,662
平成19年2月28日残高(千円)	1,399,075	1,476,261	2,016,584	△103,278	4,788,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			18,938
剰余金の配当			△60,011
中間純利益			227,796
自己株式の取得			△103,060
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△30,422	△30,422	△30,422
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△30,422	△30,422	53,240
平成19年2月28日残高(千円)	1,313	1,313	4,789,957

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,708,474	△217	4,553,415
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,619	5,619			11,239
剰余金の配当			△79,587		△79,587
剰余金の配当(中間配当)			△59,786		△59,786
利益処分による役員賞与			△7,650		△7,650
当期純利益			287,349		287,349
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,619	5,619	140,325	—	151,565
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	△217	4,704,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	△352	△352	4,553,063
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,239
剰余金の配当			△79,587
剰余金の配当(中間配当)			△59,786
利益処分による役員賞与			△7,650
当期純利益			287,349
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,088	32,088	32,088
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,088	32,088	183,653
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		355,901	409,619	484,364
2 減価償却費		111,946	111,952	235,071
3 連結調整勘定償却額		228	—	—
4 のれん償却額		—	228	457
5 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△20,524	6,208	△21,238
6 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		—	△4,500	4,500
7 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		4,952	3,934	8,672
8 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△1,043	29,602	10,096
9 役員退任慰労引当金の 増加額(△は減少額)		9,288	7,769	15,613
10 受取利息及び受取配当金		△2,135	△54,836	△18,403
11 支払利息		13,911	610	32,818
12 匿名組合投資利益		△8,852	△23,879	△18,110
13 ポイント費用引当金の 増加額(△は減少額)		4,000	△2,000	△2,000
14 投資有価証券売却益		△1,060	△79,150	△5,402
15 固定資産除却損		3,321	35	3,343
16 固定資産売却損		32	—	62
17 社債発行費		—	—	15,942
18 社債発行費償却		2,657	—	—
19 株式分割費用		4,624	—	4,624
20 売上債権の減少額 (△は増加額)		76,452	△119,958	83,374
21 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		91,163	△143,771	134,077
22 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△144,340	242,684	△142,596
23 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		41,715	△50,782	68,438
24 役員賞与の支払額		△7,650	—	△7,650
25 その他		△14,945	4,778	△44,569
小計		519,645	338,544	841,489
26 利息及び配当金の受取額		2,137	54,763	18,396
27 利息の支払額		△13,086	△1,961	△34,277
28 法人税等の支払額		△286,167	△59,627	△469,786
営業活動による キャッシュ・フロー		222,527	331,719	355,821

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△70,000	△80,000	△97,000
2 定期預金の払戻による収入		54,000	84,000	54,000
3 有形及び無形固定資産の 取得による支出		△300,810	△83,096	△550,606
4 有形及び無形固定資産の 売却による収入		238	—	295
5 投資有価証券の取得 による支出		△15,599	△429,146	△2,047,035
6 投資有価証券の売却 による収入		5,940	1,319,295	818,262
7 投資有価証券の払戻 による収入		—	—	59,707
8 出資金の払戻による収入		—	36,766	16,326
投資活動による キャッシュ・フロー		△326,231	847,819	△1,746,051
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		△63,822	—	△898,087
2 社債の発行による収入		1,994,057	—	1,994,057
3 社債の償還による支出		—	△202,344	—
4 株式の発行による収入		3,200	18,938	11,239
5 株式の分割による支出		△4,624	—	△4,624
6 自己株式の取得による支出		—	△104,071	—
7 配当金の支払額		△78,691	△59,448	△137,797
財務活動による キャッシュ・フロー		1,850,119	△346,925	964,787
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		1,746,415	832,613	△425,441
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,841,066	1,415,625	1,841,066
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,587,482	2,248,238	1,415,625

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 当社の子会社4社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV AMS本草製薬㈱ なお、AMS本草製薬㈱(平成19年2月5日設立)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 ㈱エーエフシー ㈱日本予防医学研究所 ㈱けんこうTV</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② _____ ③たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②運用目的の投資一任契約 時価法 ③たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② _____ ③たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～16年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	4～16年	その他(工具器具備品)	4～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) —————</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～16年	その他(工具器具備品)	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～16年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～16年	その他(工具器具備品)	4～8年
建物及び構築物	7～45年																			
機械装置及び運搬具	4～16年																			
その他(工具器具備品)	4～8年																			
建物及び構築物	7～45年																			
機械装置及び運搬具	2～16年																			
その他(工具器具備品)	3～15年																			
建物及び構築物	7～45年																			
機械装置及び運搬具	2～16年																			
その他(工具器具備品)	4～8年																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>なお、当中間連結会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>④ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ポイント費用引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、特別損失が2,785千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部に相当する金額は4,736,716千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって連結貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、支払利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—————	(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「設備支払手形」は、当中間連結会計期間において負債及び資本の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「設備支払手形」は33,708千円であります。	(中間連結貸借対照表) 1. 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券」は39,863千円であります。 2. 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「未払金」はそれぞれ、188,152千円及び151,414千円であります。 3. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からは「負ののれん」と表示しております。
—————	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>企業結合等関係</p> <p>当社は民事再生会社である本草製薬株式会社の再生支援に関し、当該会社が営む「医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業」を当社の100%子会社に事業譲渡する旨の基本合意を平成19年1月29日に行いました。これに基づき、平成19年2月5日に、事業譲受のための受皿会社としてAMS本草製薬株式会社を設立し、平成19年2月16日開催の当社取締役会において事業譲受の詳細を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相手企業の名称及び取得する事業の内容 <ul style="list-style-type: none"> 名称：本草製薬株式会社 事業の内容：医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業 2. 企業結合を行う主な理由 <p>当社は、当該事業の譲受により、当社の事業と関連する医薬品部門へ新たに進出し多角化を図るとともに、高齢化社会に即した両社が相通じる予防医学への注力、両社の異なる販売チャネルを相互に利用するなど、シナジー効果を最大限発揮させ、企業価値を高めていくことが、本草製薬株式会社の事業再生に繋がるものと考え行うものであります。</p> 3. 企業結合日 <p>平成19年6月1日を予定しております。</p> 4. 企業結合の法的形式 <p>事業譲受</p> 5. 結合後企業の名称 <p>本草製薬株式会社（AMS本草製薬株式会社が企業結合日である平成19年6月1日に同社に社名変更を行う予定であります。）</p> 6. 取得する事業の取得原価 <p>8億円を予定しております。</p> 	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	7. 企業結合日に受入れる資産及び引受ける負債の主な内訳 当該事業に供する売上債権、たな卸資産、固定資産を対象としており、細目については今後双方が協議の上確定いたします。なお、負債の引受けはありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年 8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">696,489千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">917,387千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">811,229千円</p>
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 762,099千円 土地 964,136千円 <hr/> 計 1,726,236千円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 564,144千円 長期借入金 270,121千円 <hr/> 計 834,265千円	※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 722,084千円 土地 964,136千円 <hr/> 計 1,686,220千円 上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。	※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 736,835千円 土地 964,136千円 <hr/> 計 1,700,971千円 上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>258,681千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>210,140千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,292千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,664千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>9,288千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,594千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>35,420千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>510千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,242千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>78千円</td></tr> <tr><td>建物原状回復費用</td><td>5,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,801千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他(車輛運搬具)</td><td>32千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	258,681千円	給料手当	210,140千円	賞与引当金繰入額	18,292千円	退職給付引当金繰入額	3,664千円	役員退任慰労引当金繰入額	9,288千円	貸倒引当金繰入額	2,594千円	ポイント費用引当金繰入額	35,420千円	連結調整勘定償却額	510千円	建物及び構築物	3,242千円	その他(工具器具及び備品)	78千円	建物原状回復費用	5,480千円	計	8,801千円	その他(車輛運搬具)	32千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>346,715千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>223,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,235千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,822千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>7,439千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30,391千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>42,069千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>510千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>35千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	広告宣伝費	346,715千円	給料手当	223,645千円	賞与引当金繰入額	28,235千円	退職給付引当金繰入額	3,822千円	役員退任慰労引当金繰入額	7,439千円	貸倒引当金繰入額	30,391千円	ポイント費用引当金繰入額	42,069千円	のれん償却額	510千円	その他(工具器具及び備品)	35千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>678,839千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>412,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,357千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,202千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>15,613千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,326千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td>48,000千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,020千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,242千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>建物原状回復費用</td><td>5,480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,823千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失2,785千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告販売用(自動販売機)</td><td>リース資産(工具器具及び備品)</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>広告販売用器具(自動販売機)については、遊休状態であり今後の使用が見込まれないため減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>リース資産(工具器具及び備品)</td><td>2,785千円</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	678,839千円	給料手当	412,263千円	賞与引当金繰入額	32,357千円	役員賞与引当金繰入額	4,500千円	退職給付引当金繰入額	7,202千円	役員退任慰労引当金繰入額	15,613千円	貸倒引当金繰入額	15,326千円	ポイント費用引当金繰入額	48,000千円	のれん償却額	1,020千円	建物及び構築物	3,242千円	その他(工具器具及び備品)	100千円	建物原状回復費用	5,480千円	計	8,823千円	機械装置及び運搬具	62千円	用途	種類	広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)	種類	金額	リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円
広告宣伝費	258,681千円																																																																																	
給料手当	210,140千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	18,292千円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	3,664千円																																																																																	
役員退任慰労引当金繰入額	9,288千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	2,594千円																																																																																	
ポイント費用引当金繰入額	35,420千円																																																																																	
連結調整勘定償却額	510千円																																																																																	
建物及び構築物	3,242千円																																																																																	
その他(工具器具及び備品)	78千円																																																																																	
建物原状回復費用	5,480千円																																																																																	
計	8,801千円																																																																																	
その他(車輛運搬具)	32千円																																																																																	
広告宣伝費	346,715千円																																																																																	
給料手当	223,645千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	28,235千円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	3,822千円																																																																																	
役員退任慰労引当金繰入額	7,439千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	30,391千円																																																																																	
ポイント費用引当金繰入額	42,069千円																																																																																	
のれん償却額	510千円																																																																																	
その他(工具器具及び備品)	35千円																																																																																	
広告宣伝費	678,839千円																																																																																	
給料手当	412,263千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	32,357千円																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	4,500千円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	7,202千円																																																																																	
役員退任慰労引当金繰入額	15,613千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	15,326千円																																																																																	
ポイント費用引当金繰入額	48,000千円																																																																																	
のれん償却額	1,020千円																																																																																	
建物及び構築物	3,242千円																																																																																	
その他(工具器具及び備品)	100千円																																																																																	
建物原状回復費用	5,480千円																																																																																	
計	8,823千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	62千円																																																																																	
用途	種類																																																																																	
広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)																																																																																	
種類	金額																																																																																	
リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,200,252	11,310	—	1,211,562
自己株式				
普通株式(注)2	15	14,620	—	14,635

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加11,310株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加14,620株は、買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	50	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	59,846	利益剰余金	50	平成19年 2月28日	平成19年 5月31日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	397,944	802,308	—	1,200,252
自己株式				
普通株式(注)2	5	10	—	15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加802,308株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加795,888株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,420株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	79,587	200	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月18日 取締役会	普通株式	59,786	50	平成18年2月28日	平成18年 4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	利益剰余金	50	平成18年 8月31日	平成18年 11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,657,482千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 70,000$ 千円 現金及び現金同等物 3,587,482千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,341,238千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 93,000$ 千円 現金及び現金同等物 2,248,238千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,512,625千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 97,000$ 千円 現金及び現金同等物 1,415,625千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>297,574</td> <td>73,214</td> <td>16,270</td> <td>387,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200,588</td> <td>49,802</td> <td>13,990</td> <td>264,381</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,986</td> <td>23,412</td> <td>2,279</td> <td>122,678</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	297,574	73,214	16,270	387,059	減価償却累計額相当額	200,588	49,802	13,990	264,381	中間期末残高相当額	96,986	23,412	2,279	122,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>256,159</td> <td>53,224</td> <td>4,770</td> <td>314,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>199,279</td> <td>38,738</td> <td>4,211</td> <td>242,229</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>2,785</td> <td>—</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,880</td> <td>11,700</td> <td>558</td> <td>69,139</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153	減価償却累計額相当額	199,279	38,738	4,211	242,229	減損損失累計額相当額	—	2,785	—	2,785	中間期末残高相当額	56,880	11,700	558	69,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>288,974</td> <td>55,224</td> <td>4,770</td> <td>348,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>212,460</td> <td>37,131</td> <td>3,734</td> <td>253,326</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>2,785</td> <td>—</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>76,514</td> <td>15,307</td> <td>1,035</td> <td>92,856</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	288,974	55,224	4,770	348,968	減価償却累計額相当額	212,460	37,131	3,734	253,326	減損損失累計額相当額	—	2,785	—	2,785	期末残高相当額	76,514	15,307	1,035	92,856
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	297,574	73,214	16,270	387,059																																																																																			
減価償却累計額相当額	200,588	49,802	13,990	264,381																																																																																			
中間期末残高相当額	96,986	23,412	2,279	122,678																																																																																			
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	256,159	53,224	4,770	314,153																																																																																			
減価償却累計額相当額	199,279	38,738	4,211	242,229																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	2,785	—	2,785																																																																																			
中間期末残高相当額	56,880	11,700	558	69,139																																																																																			
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	288,974	55,224	4,770	348,968																																																																																			
減価償却累計額相当額	212,460	37,131	3,734	253,326																																																																																			
減損損失累計額相当額	—	2,785	—	2,785																																																																																			
期末残高相当額	76,514	15,307	1,035	92,856																																																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,582千円	1年超	81,185千円	合計	135,768千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,185千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,341千円	1年超	39,843千円	合計	81,185千円	リース資産減損勘定の残高	1,823千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,091千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,175千円	1年超	57,915千円	合計	107,091千円	リース資産減損勘定の残高	2,785千円																																																															
1年以内	54,582千円																																																																																						
1年超	81,185千円																																																																																						
合計	135,768千円																																																																																						
1年以内	41,341千円																																																																																						
1年超	39,843千円																																																																																						
合計	81,185千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	1,823千円																																																																																						
1年以内	49,175千円																																																																																						
1年超	57,915千円																																																																																						
合計	107,091千円																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	2,785千円																																																																																						
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,052千円	減価償却費相当額	31,330千円	支払利息相当額	3,424千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,041千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,041千円	リース資産減損勘定の取崩額	961千円	減価償却費相当額	22,719千円	支払利息相当額	2,135千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,166千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,176千円	減価償却費相当額	58,091千円	支払利息相当額	6,166千円	減損損失	2,785千円																																																															
支払リース料	36,052千円																																																																																						
減価償却費相当額	31,330千円																																																																																						
支払利息相当額	3,424千円																																																																																						
支払リース料	28,041千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	961千円																																																																																						
減価償却費相当額	22,719千円																																																																																						
支払利息相当額	2,135千円																																																																																						
支払リース料	67,176千円																																																																																						
減価償却費相当額	58,091千円																																																																																						
支払利息相当額	6,166千円																																																																																						
減損損失	2,785千円																																																																																						
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																					
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																					

(有価証券関係)

その他有価証券で時価があるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度末 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,719	10,920	200	51,359	50,987	△372	32,155	32,776	620
その他	28,439	28,943	503	739,973	742,525	2,552	1,170,175	1,222,220	52,044
計	39,159	39,863	704	791,333	793,512	2,179	1,202,331	1,254,996	52,665

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 3,905円81銭		1株当たり純資産額 4,001円88銭	1株当たり純資産額 3,946円48銭
1株当たり中間純利益 167円80銭		1株当たり中間純利益 189円28銭	1株当たり当期純利益 240円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 151円52銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益 169円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 216円72銭
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p>			<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額 2,370円81銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭		1株当たり純資産額 3,807円46銭
1株当たり中間純利益 262円05銭	1株当たり当期純利益 511円07銭		1株当たり当期純利益 511円07銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	200,523	227,796	287,349
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,523	227,796	287,349
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,016	1,203,464	1,195,768
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	—	△753	△878
社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)	△125	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	△125	△753	△878
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	105,180	123,737	105,180
新株予約権	22,345	9,809	20,916
普通株式増加数(株)	127,525	133,546	126,096

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>当社は株式会社正直村の株式取得に関し、当該会社の主要株主である平位誠一郎氏と同氏が所有する株式を譲受する旨の基本合意を平成19年5月7日に行いました。これに基づき、平成19年5月18日開催の当社取締役会において株式譲受の詳細を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 買収する会社の名称、事業の内容、規模等 名称：株式会社正直村 事業の内容：自然食品の小売・卸売 事業所：有名デパート地下8店舗 従業員数：14名(パート68名) 資本金：36,000千円 平成18年8月期売上高：907,715千円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>2. 株式取得する主な理由</p> <p>株式会社正直村は、東京、大阪、名古屋の大都市圏にある有名大手百貨店を中心に、テナント出店し、健康にこだわりを持ったお客様に対して、「伝統製法と、無農薬・減農薬・無添加を基準に健康・安心・環境に配慮した美味しい自然食品」を直接販売するとともに、日本各地の小売店にも卸売を行っております。</p> <p>これまで、自然食品を取り巻く環境については、健康に関心の高い人々からの大きな潜在需要が見込まれるものの、自然食品の購入手段が一部の地域や店舗等に限られているうえ、商品情報も不足しており、健康に関心の高い人々の需要を上手く取り込めていない状況が続いて参りました。</p> <p>そこで、健康関連企業である当社は、これらの課題を克服・解消するため、当社グループ企業が一体となってそれぞれの特性を發揮し、健康を支える最もコアであります「こだわり食材の提供」を通じて、お客様の強い健康志向に応えることが出来ると考え行うものであります。</p> <p>3. 株式取得の時期</p> <p>平成19年 6月 1日</p> <p>4. 取得株式の数、取得原価及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式の数：39,598株 取得原価：1円 取得後の持分比率：54.99%</p> <p>5. その他重要な特約の内容</p> <p>基本合意締結日現在の株式会社正直村の平位誠一郎氏が所有する会社に対する債務（借入金、未払金）の総額は183,680千円であり、当社が株式会社正直村へ80,000千円を融資し、それを債務の一部の返済に充当いたします。なお、残債務につきましては、債務免除を受けることで合意しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,807,606		1,589,834		875,010	
2 受取手形	※3	251,797		74,432		80,432	
3 売掛金		656,938		1,119,462		917,087	
4 たな卸資産		561,106		460,630		523,615	
5 その他		47,179		279,289		47,097	
貸倒引当金		△23,200		△48,200		△17,400	
流動資産合計		4,301,427	50.0	3,475,449	40.8	2,425,843	30.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,463,052		1,391,959		1,417,069	
(2) 機械及び装置		674,715		665,555		631,228	
(3) 土地	※2	1,222,116		1,222,116		1,222,116	
(4) 建設仮勘定		—		—		21,000	
(5) その他	※2	43,155		44,029		38,859	
有形固定資産合計		3,403,039		3,323,660		3,330,273	
2 無形固定資産		4,462		5,860		4,145	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		771,896		1,233,560	
(2) 関係会社株式		680,464		780,464		680,464	
(3) その他		206,367		178,577		192,414	
貸倒引当金		△3,023		△23,654		△23,684	
投資その他の 資産合計		883,808		1,707,284		2,082,754	
固定資産合計		4,291,311	49.9	5,036,805	59.2	5,417,173	69.1
III 繰延資産		13,285	0.1	—	—	—	—
資産合計		8,606,024	100.0	8,512,255	100.0	7,843,017	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		46,434		278,119		190,689		
2 買掛金		314,101		393,558		345,102		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	564,144		—		—		
4 未払金		—		689,563		—		
5 賞与引当金		40,000		40,000		39,000		
6 役員賞与引当金		—		—		3,300		
7 その他	※4	508,727		253,821		269,135		
流動負債合計		1,473,407	17.1	1,655,062	19.5	847,227	10.8	
II 固定負債								
1 社債		2,200,000		2,007,291		2,208,541		
2 長期借入金	※2	270,121		—		—		
3 退職給付引当金		30,006		34,189		32,423		
4 役員退任慰労引当金		199,867		208,895		203,578		
5 匿名組合債務		29,493		—		20,235		
6 その他		9,791		—		—		
固定負債合計		2,739,280	31.9	2,250,376	26.4	2,464,779	31.4	
負債合計		4,212,688	49.0	3,905,439	45.9	3,312,007	42.2	
(資本の部)								
I 資本金		1,385,587	16.1	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
資本準備金		1,462,772	17.0	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		13,376		—	—	—	—	
2 任意積立金		1,290,827		—	—	—	—	
3 中間未処分利益		240,565		—	—	—	—	
利益剰余金合計		1,544,769	17.9	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		424	0.0	—	—	—	—	
V 自己株式		△217	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		4,393,335	51.0	—	—	—	—	
負債及び資本合計		8,606,024	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,399,075	16.4	1,389,606	17.7
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,476,261	—	1,466,792	—
資本剰余金合計		—	—	1,476,261	17.4	1,466,792	18.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	13,376	—	13,376	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	292	—	470	—
別途積立金		—	—	1,490,000	—	1,290,000	—
繰越利益剰余金		—	—	329,883	—	339,245	—
利益剰余金合計		—	—	1,833,552	21.5	1,643,093	21.0
4 自己株式		—	—	△103,278	△1.2	△217	0.0
株主資本合計		—	—	4,605,611	54.1	4,499,274	57.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	1,205	0.0	31,735	0.4
評価・換算差額等 合計		—	—	1,205	0.0	31,735	0.4
純資産合計		—	—	4,606,816	54.1	4,531,010	57.8
負債純資産合計		—	—	8,512,255	100.0	7,843,017	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,153,691	100.0	2,336,213	100.0	4,195,268	100.0
II 売上原価		1,506,460	69.9	1,719,557	73.6	2,998,114	71.5
売上総利益		647,231	30.1	616,656	26.4	1,197,153	28.5
III 販売費及び一般管理費		317,092	14.8	361,011	15.5	632,442	15.0
営業利益		330,138	15.3	255,644	10.9	564,711	13.5
IV 営業外収益	※1	29,970	1.4	208,057	8.9	76,439	1.8
V 営業外費用	※2	27,203	1.2	37,805	1.6	67,103	1.6
経常利益		332,905	15.5	425,897	18.2	574,047	13.7
VI 特別損失		—	—	2,344	0.1	—	—
税引前中間(当期) 純利益		332,905	15.5	423,553	18.1	574,047	13.7
法人税、住民税及び 事業税		140,779		194,317		231,167	
法人税等調整額		5,823	6.8	△21,234	7.4	△1,534	5.5
中間(当期)純利益		186,303	8.7	250,471	10.7	344,414	8.2
前期繰越利益		54,261		—		—	
中間未処分利益		240,565		—		—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	△217	4,499,274
中間会計期間中 の変動額										
新株の発行	9,469	9,469	9,469							18,938
特別償却準備 金の取崩					△178		178	—		—
別途積立金の 積立						200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当							△60,011	△60,011		△60,011
中間純利益							250,471	250,471		250,471
自己株式の取 得									△103,060	△103,060
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額(純額)										
中間会計期間中 の変動額合計(千 円)	9,469	9,469	9,469	—	△178	200,000	△9,362	190,459	△103,060	106,336
平成19年2月28 日残高(千円)	1,399,075	1,476,261	1,476,261	13,376	292	1,490,000	329,883	1,833,552	△103,278	4,605,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010
中間会計期間中 の変動額			
新株の発行			18,938
特別償却準備 金の取崩			—
別途積立金の 積立			—
剰余金の配当			△60,011
中間純利益			250,471
自己株式の取 得			△103,060
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中 の変動額(純額)	△30,530	△30,530	△30,530
中間会計期間中 の変動額合計(千 円)	△30,530	△30,530	75,805
平成19年2月28日 残高(千円)	1,205	1,205	4,606,816

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31 日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,461,172	13,376	1,184	1,040,000	388,942	1,443,503	△217	4,288,445
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,619	5,619	5,619							11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)					△356		356	—		—
特別償却準備金の取崩(前期分)					△356		356	—		—
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当							△79,587	△79,587		△79,587
剰余金の配当(中間配当)							△59,786	△59,786		△59,786
利益処分による役員賞与							△5,450	△5,450		△5,450
当期純利益							344,414	344,414		344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	5,619	5,619	5,619	—	△713	250,000	△49,696	199,589	—	210,829
平成18年8月31 日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	△217	4,499,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高(千円)	△352	△352	4,288,092
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
特別償却準備金の取崩(前期分)			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△79,587
剰余金の配当(中間配当)			△59,786
利益処分による役員賞与			△5,450
当期純利益			344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	32,088	32,088	32,088
事業年度中の変動額合計(千円)	32,088	32,088	242,918
平成18年8月31日 残高(千円)	31,735	31,735	4,531,010

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 14～16年 その他 4～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>3 —————</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、当中間会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が3,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,531,010千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、社債利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に表示しておりました「機械及び装置」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「機械及び装置」は212,147千円であります。	(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は39,863千円であります。 2. 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間及び前事業年度の「未払金」はそれぞれ、146,870千円及び91,344千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 600,378千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>728,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>768,651千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>18,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,517千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期 借入金</td> <td>564,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>270,121千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834,265千円</td> </tr> </table>	建物	728,513千円	土地	768,651千円	有形固定資産 その他	18,352千円	計	1,515,517千円	一年以内返済 予定長期 借入金	564,144千円	長期借入金	270,121千円	計	834,265千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 792,109千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>692,737千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>768,651千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>15,576千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,476,964千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当中間会計期間末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p>	建物	692,737千円	土地	768,651千円	有形固定資産 その他	15,576千円	計	1,476,964千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 700,794千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>705,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>768,651千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>16,845千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,490,803千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当事業年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p>	建物	705,307千円	土地	768,651千円	有形固定資産 その他	16,845千円	計	1,490,803千円
建物	728,513千円																															
土地	768,651千円																															
有形固定資産 その他	18,352千円																															
計	1,515,517千円																															
一年以内返済 予定長期 借入金	564,144千円																															
長期借入金	270,121千円																															
計	834,265千円																															
建物	692,737千円																															
土地	768,651千円																															
有形固定資産 その他	15,576千円																															
計	1,476,964千円																															
建物	705,307千円																															
土地	768,651千円																															
有形固定資産 その他	16,845千円																															
計	1,490,803千円																															
<p>※3 受取手形裏書譲渡高 149,000千円</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>																														
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 —————</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 匿名組合投資 8,852千円 利益 受取賃貸料 15,881千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 54,466千円 投資有価証券 売却益 79,150千円 匿名組合投資 利益 22,057千円 受取賃貸料 42,271千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 18,363千円 匿名組合投資 利益 18,110千円 受取賃貸料 32,229千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,568千円 社債利息 2,131千円 社債発行費償却 2,657千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 610千円 賃貸費用 29,542千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,768千円 社債利息 2,811千円 社債発行費 15,942千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 92,472千円 無形固定資産 291千円 計 92,763千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 91,315千円 無形固定資産 427千円 計 91,742千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 192,888千円 無形固定資産 608千円 計 193,496千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	15	14,620	—	14,635
合計	15	14,620	—	14,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,620株は、買付による増加であります。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5	10	—	15
合計	5	10	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (ソフトウェア 工具器具及び備品)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア 工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (ソフトウェア 工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																												
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																												
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																												
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																												
	機械装置及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																												
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																												
取得価額相当額 297,574 44,130 11,500 353,204	取得価額相当額 256,159 34,000 290,159	取得価額相当額 288,974 36,000 324,974																														
減価償却累計額相当額 200,588 28,737 10,733 240,059	減価償却累計額相当額 199,279 23,296 222,575	減価償却累計額相当額 212,460 23,373 235,834																														
中間期末残高相当額 96,986 15,392 766 113,145	中間期末残高相当額 56,880 10,703 67,583	期末残高相当額 76,514 12,626 89,140																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																														
1年以内 48,885千円	1年以内 37,110千円	1年以内 44,073千円																														
1年超 76,773千円	1年超 39,662千円	1年超 56,068千円																														
合計 125,659千円	合計 76,773千円	合計 100,141千円																														
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料 31,613千円	支払リース料 25,375千円	支払リース料 59,687千円																														
減価償却費相当額 27,287千円	減価償却費相当額 21,556千円	減価償却費相当額 51,292千円																														
支払利息相当額 3,143千円	支払利息相当額 2,007千円	支払利息相当額 5,698千円																														
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																														
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額 3,674円17銭	1株当たり純資産額 3,848円87銭	1株当たり純資産額 3,775円10銭	
1株当たり中間純利益 155円90銭	1株当たり中間純利益 208円13銭	1株当たり当期純利益 288円03銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 140円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 186円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 259円89銭	
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p>	
前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭
1株当たり純資産額 2,187円53銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり当期純利益 361円65銭	1株当たり当期純利益 361円65銭
1株当たり中間純利益 191円59銭	1株当たり当期純利益 361円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 342円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 342円73銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 342円73銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	186,303	250,471	344,414
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	186,303	250,471	344,414
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,016	1,203,464	1,195,768
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)			
社債利息(税額相当額控除後)	—	△753	△878
社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)	△125	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	△125	△753	△878
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	105,180	123,737	105,180
新株予約権	22,345	9,809	20,916
普通株式増加数(株)	127,525	133,546	126,096

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>当社は株式会社正直村の株式取得 に関し、当該会社の主要株主である 平位誠一郎氏と同氏が所有する株式 を譲受する旨の基本合意を平成19年 5月7日に行いました。これに基づ き、平成19年5月18日開催の当社取 締役会において株式譲受の詳細を決 議し、同日付で株式譲渡契約を締結 いたしました。</p> <p>なお、内容につきましては、「第 5 経理の状況 1 中間連結財務諸表 等」の重要な後発事象に記載のとおり であります。</p>	

(2) 【その他】

第27期(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)中間配当については、平成19年4月19日開催の取締役会において、平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①中間配当金の総額 | 59,846千円 |
| ②1株当たりの中間配当金額 | 50円00銭 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年5月31日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日 | 平成18年11月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(事業譲受)の規定に基づくもの | | 平成19年2月16日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(2)に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年2月19日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成19年1月9日
平成19年2月8日
平成19年3月13日
平成19年4月12日
平成19年5月8日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月19日

株式会社 アムスライフサイエンス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月18日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月7日に株式会社正直村の株式取得に関する基本合意を行い、平成19年5月18日開催の取締役会において株式取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月19日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5 月 18 日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月7日に株式会社正直村の株式取得に関する基本合意を行い、平成19年5月18日開催の取締役会において株式取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。